様式第１（第８条関係）

新城市創業支援等事業補助金交付申請書

年　　月　　日

　新城市長　様

申請者

住所

屋号

氏名

連絡先

新城市創業支援等事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の目的及び内容

　　　目的：

　　　内容：

３　補助事業期間

　　交付決定日～　　　　年　　月　　日

４　添付書類

1. 事業概要書（別紙１）
2. 補助事業に係る収支予算書（別紙２）
3. 市税の滞納がないことを証明する書類
4. 特定創業支援等事業を受けた証明書の写し（第二創業者は不要）

別紙１（第８条関係）

事業概要書

１　創業概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 創業者（代表者）の概要 | 氏名・性別 | （氏名） | （性別）　男 ・ 女 |
| 生年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 創業前の職歴経歴等 |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先 | TEL FAXメール |
| 創業内容 | 業種 | （日本標準産業分類による業種：　　　　　　　　　） |
| 商号・屋号等 |  |
| 創業形態 | 個人　・　法人（資本金額：　　　　　　　） |
| 創業資金調達方法 | 創業資金額：　　　　　　　　　　　円　うち自己資金：　　　　　　　　　円　　　融資による資金：　　　　　　円　　　出資による資金：　　　　　　円　　　その他補助金等：　　　　　　円 |
| 創業（予定）場所 |  |
| 創業（予定）日 | 　　　年　　　月　　　日（開業届記載の開業年月日又は登記上の設立年月日） |
| 事業概要 | 経営理念事業概要 |

２　創業にあたり受講した創業に関する講習会等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受講時期 | 講習会等の名称 | 内容 | 主催者 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　資格、特許等（取得予定のものも記載してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資格等の名称 | 取得（予定）年月日 | 特許等の名称 | 取得（予定）年月日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４　創業に必要な許認可等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 許認可等の名称 | 申請先 | 取得（予定）年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |

５　その他特記事項

　　（事業に関して、強調したい点や注意すべき点など）

|  |
| --- |
|  |

別紙２（第８条関係）

補助事業に係る収支予算書

収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 摘要 |
| 自己資金 |  |  |
| 市補助金 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 金額 | 摘要（積算内訳） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ①補助対象経費計 |  |  |
| ②その他（補助対象外） |  |  |
| 合計（①＋②） |  |  |

補助金額：補助対象経費×１／２、補助金上限：２０万円

※　補助対象経費の根拠書類（見積書等）を添付すること。

様式第３（第１０条関係）

新城市創業支援等事業補助金交付変更申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　新城市長　様

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　屋号

氏名

連絡先

　　　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で通知のありました新城市創業支援等事業補助金の交付の決定につきまして、次のとおり変更したいので申請します。

１　補助事業の対象となる事業及びその内容

２　変更の内容

３　変更の理由

４　添付書類

様式第６（第１１条関係）

新城市創業支援等事業補助金事業中止・廃止申請書

年　　月　　日

　新城市長　様

申請者

住所

屋号

氏名

連絡先

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で通知のありました新城市創業支援等事業補助金の交付の決定につきまして、次の理由により補助事業を中止・廃止したいので申請します。

１　補助事業の対象となる事業及びその内容

２　補助事業を中止・廃止する理由